

平成26年度 一般会計当初予算は 417億2,500万円

平成26年度 当初 予算 が決定しました

平成26年度当初予算が、3月に開かれた鹿屋市議会定例会で議決されました。

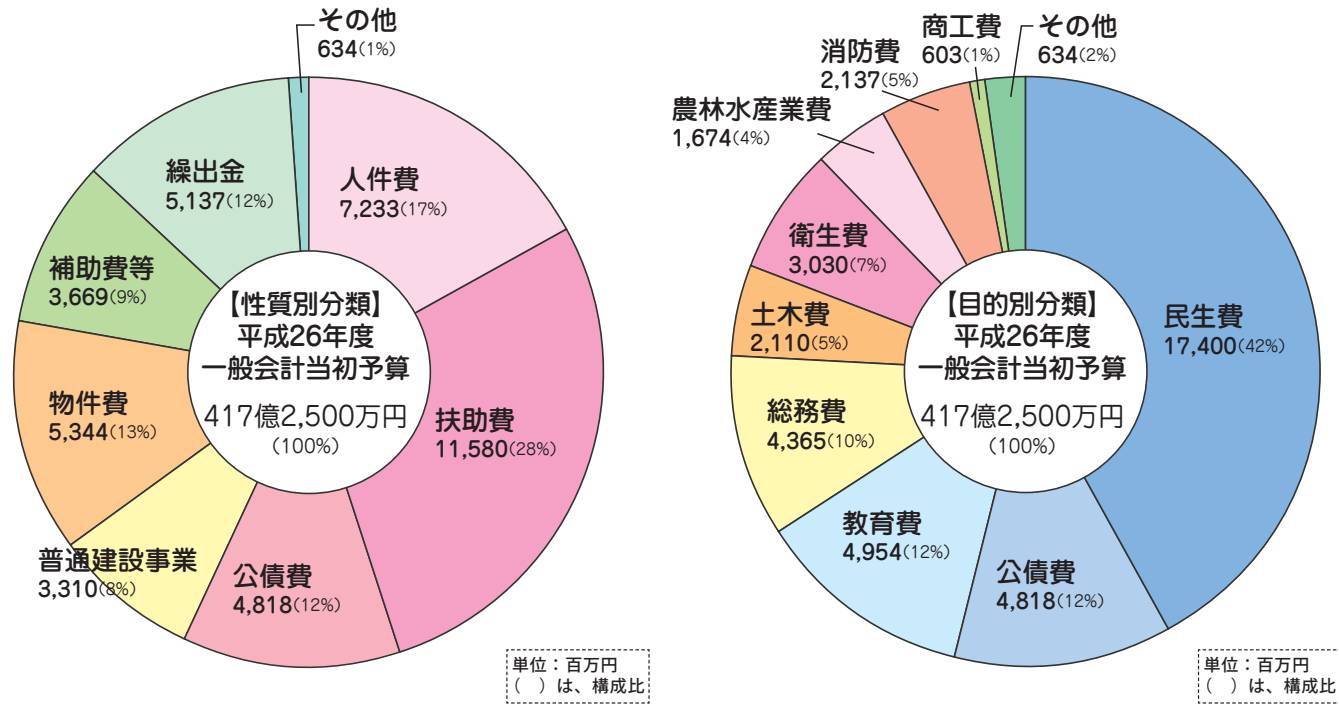
一般会計当初予算の総額は、417億2,500万円で、対前年度比4.3%の減となりました。前年度と比較して減少したのは、市長選挙後間もないことから、「骨格予算」として編成したことによるものです。

中西新市長の公約の一つである中学校卒業までの医療費無償化については、早急に実施する必要があることから、当初予算に盛り込まれ、平成26年4月から制度がスタートしました。

今後、「市民が主役の明るい未来づくり」に向けて様々な事業を構築し、6月補正予算以降に計上する予定です。

【問い合わせ】市財政課 ☎0994-31-1126

平成26年度一般会計当初予算歳出予算の目的別・性質別分類



▲性質別=予算及び決算における「節」の区分を基準とした分類であり、財政の健全性、弾力性を測定することができる分類

▲目的別=予算及び決算における「款」、「項」の区分を基準とした分類であり、各部各課のおおまかな予算の比重を知ることができる分類

歳出 義務的経費のうち、人件費は職員数の減などにより、前年度に比べ、7,118万6千円減の72億3,291万4千円となっています。

扶助費は、生活保護費の増や子ども医療費助成の拡充などにより、5,935万円増の115億8,002万3千円、公債費は、1億2,667万8千円減の48億1,829万5千円となっています。

投資的経費のうち、普通建設事業費は、対前年度比19億8,972万5千円の減となっていますが、骨格予算での編成となったためです。

- 骨格予算 市長選挙等の関係から政策判断ができていく場合、人件費や扶助費など、義務的な経費を主体として計上する予算
- 自主財源 鹿屋市が自主的に収入することができる財源
- 依存財源 定められた基準により国などから鹿屋市に交付される財源
- 繰入金 一般会計の歳入に不足が生じた場合に、基金を取り崩して一般会計に移動させた額
- 使用料及び手数料 公共施設の使用や公共サービスを受けたことの対価として利用者から徴収する料金等。施設の使用料や住民票等各種証明の発行手数料など
- 地方交付税 地方自治体の標準的サービスを一に保つため、国から交付される交付金
- 義務的経費 支出が義務付けられており、任意に削減ができない経費で、人件費、扶助費及び公債費の合計額
- 投資的経費 道路、公園、学校、市営住宅の建設や災害復旧に要する経費
- 人件費 特別職や一般職の給与など
- 扶助費 生活保護費や高齢者福祉に充てる経費
- 公債費 市が借り入れた地方債(借金)の返済に充てる経費

◆ 財政用語解説 ◆

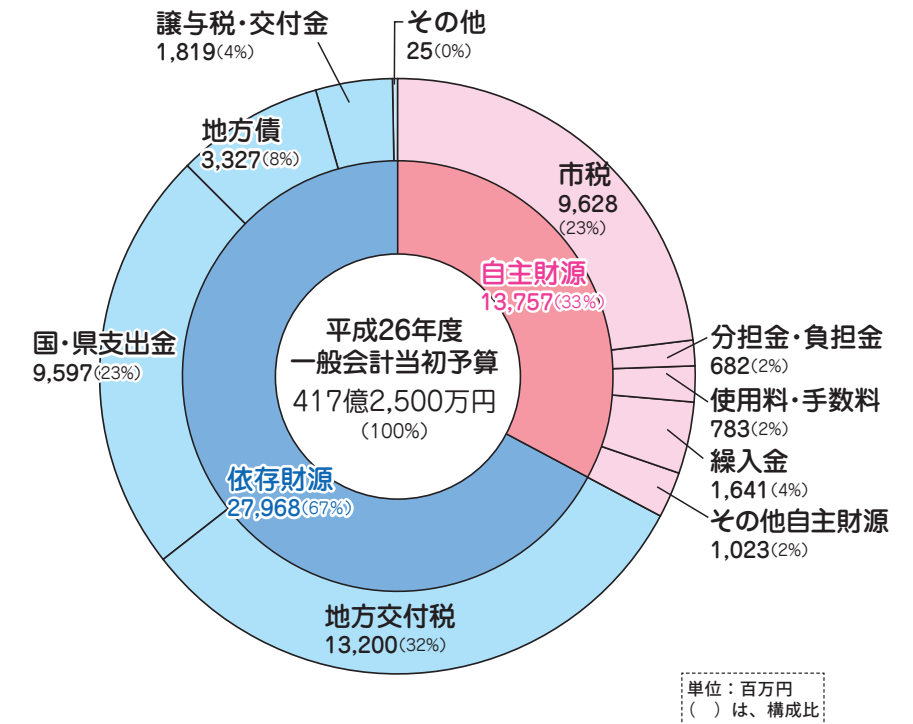
平成26年度一般会計当初予算歳入予算の状況

● 会計別の予算額と対前年度増減率

区分	平成26年度当初予算額	対前年度増減率
一般会計	41,725,000千円	△4.3%
特別会計		
国民健康保険事業	13,594,545千円	△0.7%
後期高齢者医療	1,153,239千円	8.7%
介護保険事業	10,396,402千円	2.0%
公共下水道事業	931,533千円	△26.7%
下水道事業	44,057千円	6.3%
輝北簡易水道事業	108,004千円	△62.8%
小計	26,227,780千円	△1.2%
合計	67,952,780千円	△3.1%
水道事業		
収益的収入	1,684,574千円	
収益的支出	2,032,842千円	
資本的収入	14,338千円	
資本的支出	1,002,284千円	

【特別会計等における増減要因等】

- 国民健康保険事業 = 国保連合会への保険財政共同安定化事業拠出金などの減によるもの。
- 後期高齢者医療 = 後期高齢者医療広域連合納付金や長寿健診事業などに伴う経費の増によるもの。
- 介護保険事業 = 居宅介護サービス給付費など介護サービスの利用者数及び給付費の増によるもの。
- 公共下水道事業 = 処理場の維持管理費や公債費を中心に編成したことによるもの。
- 水道事業 = 災害等に備えた新たな水源地及びステンレス配水池の整備、老朽管などの布設替えや未給水地区の整備によるもの。



歳入 自主財源のうち、市税は前年度予算に比べて、1億3,300万円増の96億2,800万円となっています。また、各基金からの繰入金は、3億6,771万円減の16億4,120万7千円であり、使用料及び手数料は、900万円増の7億8,322万5千円となっています。

依存財源では、地方交付税が前年度予算と同額の132億円、地方消費税交付金が消費税増税に伴い配分が増加することから、対前年度比1億200万円増の9億9,500万円となっています。

市債は、骨格予算での編成となるため、対前年度比13億9,600万円減の33億2,720万円となっています。